

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 平田 恒一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 日暮 清

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	158,901	△14.8	361	—	△657	—	△1,337	—
21年3月期第3四半期	186,479	—	△874	—	△1,801	—	△2,958	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△13.86	—
21年3月期第3四半期	△30.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第3四半期	184,989	—	37,736	—	19.6	—	375.21	
21年3月期	186,804	—	38,856	—	20.0	—	387.05	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 36,191百万円 21年3月期 37,335百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,000	1.0	2,500	—	1,200	—	500	—	5.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	98,961,195株	21年3月期	117,961,195株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,503,413株	21年3月期	21,498,726株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	96,460,877株	21年3月期第3四半期	96,408,387株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、急激な景気悪化に底打ちの兆しが見られるとの観測はあるものの、雇用情勢は一層の厳しさを増し、所得環境にも改善が見られず、消費の低迷を背景に物価は緩やかに下落する等デフレ傾向にあり、国内景気は下振れリスクを払拭しきれない状況が続いております。

住宅関連業界においても、新設住宅着工戸数は対前年同月比で平成20年12月以降平成21年12月まで13ヶ月連続の減少を記録し、平成21年計は788千戸となるなど、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、経営および事業の合理化・効率化の推進と徹底したコストの削減を行い、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,589億1百万円となりました。売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は3億61百万円、経常損失は6億57百万円、四半期純損失は13億37百万円となりました。

セグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）の状況

（単位：百万円）

事業	部門	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材事業	住宅資材	123,295	101,385	155,402
	木材市場	16,149	13,325	20,538
	計	139,445	114,711	175,941
不動産事業	マンション	23,807	25,090	32,048
	一戸建住宅	3,749	3,269	6,389
	管理その他	12,529	10,212	16,642
	計	40,086	38,571	55,080
建築工事業	建築工事	2,790	1,417	4,111
その他の事業	その他	4,156	4,200	5,480
合計		186,479	158,901	240,614

（注）木材市場部門とは、ナイス㈱が運営する木材市場に出店している木材卸売業者（加盟問屋）の売上高を表しています。

【住宅資材事業】

住宅資材事業では、当事業との関連性の高い持家住宅着工戸数が対前年同月比で平成21年11月、12月と連続で増加したものの、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、需要創造を目的とした受注支援の一環として、販売店・工務店の皆様に対して、長期優良住宅認定取得の支援を行ったほか、平成21年10月より施行された「住宅瑕疵担保履行法」に定める瑕疵担保保険の取次ぎも開始しました。

本事業の売上高は1,147億11百万円（前年同期比17.7%減少）となりましたが、売上総利益率の向上や、お取引先の利便性を確保したうえでの営業所の統廃合をはじめとする販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は6億41百万円（前年同期比40.5%増加）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材部門			
木 材	33,610	27,371	41,389
プレカット材	9,850	7,485	12,072
建材・住宅設備機器	79,834	66,529	101,940
計	123,295	101,385	155,402
木材市場部門	16,149	13,325	20,538
合 計	139,445	114,711	175,941

【不動産事業】

マンション部門では、一次取得者の皆様を中心に、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市および川崎市等に絞り込み、免震・強耐震構造や間取りの可変性に優れた4LDKタイプなどの商品の供給に努めております。

営業活動の強化に加え、住宅ローン減税などの政策効果もあり、モデルルームへのご来場者が増加し、当第3四半期連結累計期間の契約戸数は920戸（前年同期比53.1%増加）と大幅に伸長することができました。

当部門の売上高は、売上計上戸数が前年同期の676戸から828戸に増加し、売上高は250億90百万円（前年同期比5.4%増加）となりました。

一戸建住宅部門では、当第3四半期連結累計期間の契約戸数は大幅に増加したものの、当第3四半期連結累計期間の売上計上戸数は前年同期の94戸から86戸に減少しているため、売上高は32億69百万円（前年同期比12.8%減少）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は385億71百万円（前年同期比3.8%減少）となりましたが、販売費及び一般管理費の圧縮等により、営業利益は11億52百万円（前年同期比353.1%増加）となりました。

(1) マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
マンション部門			
首 都 圏	487	698	211
そ の 他	114	222	108
計	601	920	319
一戸建住宅部門	112	167	55
合 計	713	1,087	374

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マンション部門			
首 都 圏	476	516	674
そ の 他	200	312	247
計	676	828	921
一戸建住宅部門	94	86	157
合 計	770	914	1,078

(2) 販売用不動産の内訳

契約済を含む完成・未引渡しの「販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ 24 億円減少しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだことなどにより、前連結会計年度末に比べ 14 億 73 百万円増加し、着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ 5 億 55 百万円減少しました。

合計では 14 億 82 百万円減少しております。

(単位：百万円)

	前第 3 四半期 連結累計期間末	当第 3 四半期 連結累計期間末	前連結会計年度末
販売用不動産	8,720	4,042	6,442
仕掛販売用不動産	29,815	26,735	25,262
開発用不動産	34,682	31,582	32,137
合計	73,218	62,360	63,842

【建築工事業およびその他の事業】

建築工事業の売上高は 14 億 17 百万円（前年同期比 49.2%減少）となり、営業利益は 7 百万円（前年同期比 92.8%減少）となりました。

その他の事業の売上高は 42 億円（前年同期比 1.1%増加）となり、営業損失は 13 百万円（前年同期は営業利益 3 億 21 百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、販売用不動産が 14 億 82 百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 18 億 15 百万円減少し、1,849 億 89 百万円となりました。

負債は、未払法人税等および引当金などが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 6 億 95 百万円減少し、1,472 億 52 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 11 億 20 百万円減少し、377 億 36 百万円となりました。

なお、平成 21 年 7 月 31 日をもって、発行済株式総数の 16.1%に相当する 19 百万株の自己株式を消却しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 20 億 13 百万円減少し、260 億 43 百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、13 億 43 百万円となりました。売上債権が 22 億 26 百万円増加し、たな卸資産が 8 億 66 百万円減少したことなどによるものです。

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得などにより 11 億 99 百万円となりました。

財務活動による資金の増加は、社債を 18 億 55 百万円償還し、借入金が 19 億 4 百万円増加したことなどにより、35 百万円となりました。

なお、新規連結による資金の増加が 5 億 60 百万円あります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 21 年 5 月 15 日に発表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はしておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による売上高、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,267	28,268
受取手形及び売掛金	30,943	27,901
有価証券	—	35
商品	5,949	5,373
販売用不動産	62,360	63,842
未成工事支出金	838	612
その他	2,386	3,566
貸倒引当金	△62	△63
流動資産合計	128,683	129,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,262	11,440
土地	31,289	31,237
その他（純額）	1,393	1,392
有形固定資産合計	43,945	44,070
無形固定資産		
のれん	242	322
その他	609	757
無形固定資産合計	852	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	6,851
その他	4,688	5,611
貸倒引当金	△450	△345
投資その他の資産合計	11,508	12,117
固定資産合計	56,305	57,268
資産合計	184,989	186,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,207	34,219
短期借入金	54,531	45,219
1年内償還予定の社債	305	2,000
未払法人税等	174	484
引当金	702	1,289
その他	8,904	9,697
流動負債合計	99,825	92,910
固定負債		
社債	2,050	2,200
長期借入金	31,477	38,894
引当金	1,585	1,328
その他	12,313	12,613
固定負債合計	47,427	55,037
負債合計	147,252	147,947

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	16,489	23,300
利益剰余金	△207	1,334
自己株式	△896	△7,706
株主資本合計	37,454	38,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	△409
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	△384	△384
為替換算調整勘定	△900	△868
評価・換算差額等合計	△1,262	△1,662
新株予約権	13	13
少数株主持分	1,531	1,507
純資産合計	37,736	38,856
負債純資産合計	184,989	186,804

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	186,479	158,901
売上原価	163,747	138,288
売上総利益	22,732	20,613
販売費及び一般管理費	23,606	20,251
営業利益又は営業損失(△)	△874	361
営業外収益		
受取利息	81	26
受取配当金	181	144
持分法による投資利益	—	5
その他	254	285
営業外収益合計	517	462
営業外費用		
支払利息	1,343	1,422
持分法による投資損失	45	—
その他	55	59
営業外費用合計	1,444	1,481
経常損失(△)	△1,801	△657
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	18	4
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	9	27
投資有価証券評価損	557	223
特別損失合計	573	251
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,357	△903
法人税、住民税及び事業税	322	350
法人税等調整額	218	53
法人税等合計	540	403
少数株主利益	60	30
四半期純損失(△)	△2,958	△1,337

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,357	△903
減価償却費	1,194	1,208
のれん償却額	89	98
投資有価証券評価損益(△は益)	557	223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△736	△586
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	244	257
受取利息及び受取配当金	△263	△171
支払利息	1,343	1,422
持分法による投資損益(△は益)	45	△5
有形固定資産除売却損益(△は益)	14	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,953	△2,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,140	866
仕入債務の増減額(△は減少)	△773	△253
その他	△2,437	333
小計	△21,139	352
利息及び配当金の受取額	260	168
利息の支払額	△1,196	△1,307
法人税等の支払額	△694	△556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,769	△1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,036	△1,619
有形固定資産の売却による収入	6	29
投資有価証券の取得による支出	△1,468	△272
投資有価証券の売却による収入	73	25
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36	—
子会社株式の取得による支出	△69	—
貸付けによる支出	△643	△976
貸付金の回収による収入	797	1,647
その他	△133	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,510	△1,199

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,670	3,780
長期借入れによる収入	36,099	3,850
長期借入金の返済による支出	△22,383	△5,725
社債の償還による支出	△1,200	△1,855
自己株式の売却による収入	70	0
自己株式の取得による支出	△5	△1
配当金の支払額	△866	△4
少数株主への配当金の支払額	△24	△6
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,360	35
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,021	△2,573
現金及び現金同等物の期首残高	26,697	28,056
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	560
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,675	26,043

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	住宅資材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工事 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	139,445	40,086	2,790	4,156	186,479	—	186,479
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	795	157	261	788	2,002	(2,002)	—
計	140,240	40,244	3,051	4,945	188,481	(2,002)	186,479
営業利益又は営業損失(△)	456	254	102	321	1,135	(2,009)	△ 874

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	住宅資材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工事 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	114,711	38,571	1,417	4,200	158,901	—	158,901
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	855	147	403	625	2,031	(2,031)	—
計	115,566	38,719	1,820	4,826	160,933	(2,031)	158,901
営業利益又は営業損失(△)	641	1,152	7	△13	1,788	(1,427)	361

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年7月13日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ68億9百万円減少しております。

①消却した株式の種類 普通株式

②消却した株式の数 19,000,000株

(消却前の発行済株式総数117,961,195株に対する割合16.1%)

③消却実施日 平成21年7月31日